

(ご参考)

平成21年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

丸全昭和運輸株式会社

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,008	流動負債	22,223
現金及び預金	9,080	支払手形及び営業未払金	7,282
受取手形及び営業未収金	15,972	短期借入金	10,256
有価証券	2,513	未払金	893
たな卸資産	134	未払費用	1,499
前払費用	482	未払法人税等	427
繰延税金資産	662	未払消費税等	155
その他	1,244	賞与引当金	1,216
貸倒引当金	△81	役員賞与引当金	1
固定資産	61,544	その他	490
有形固定資産	43,941	固定負債	17,962
建物及び構築物	24,087	社債	5,000
機械装置	1,546	長期借入金	9,111
車両	1,133	繰延税金負債	996
工具器具備品	86	退職給付引当金	2,054
土地	16,861	役員退職慰労引当金	13
建設仮勘定	47	その他	786
リース資産	179	負債合計	40,185
無形固定資産	1,963	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,567	株主資本	50,382
のれん	146	資本金	9,117
その他	249	資本剰余金	7,848
投資その他の資産	15,639	利益剰余金	35,583
投資有価証券	10,198	自己株式	△2,166
長期貸付金	191	評価・換算差額等	917
長期前払費用	225	その他有価証券評価差額金	1,174
繰延税金資産	54	為替換算調整勘定	△256
その他	5,328	少数株主持分	66
貸倒引当金	△358	純資産合計	51,367
資産合計	91,553	負債及び純資産合計	91,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
営業収益		92,270
営業原価		85,741
営業総利益		6,529
販売費及び一般管理費		3,788
営業利益		2,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	334	
持分法による投資利益	86	
雑収入	205	626
営業外費用		
支払利息	339	
雑損失	88	428
経常利益		2,938
特別利益		
固定資産売却益	416	416
特別損失		
固定資産除却売却損	51	
投資有価証券評価損	173	
貸倒引当金繰入額	175	
訴訟和解金	50	
その他	5	455
税金等調整前当期純利益		2,899
法人税、住民税及び事業税	997	
法人税等調整額	280	1,277
少数株主損失		90
当期純利益		1,711

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	9,117	7,847	34,563	△2,159	49,369
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加による 剰余金減少額			△0		△0
連結会社増加による 剰余金増加額			47		47
剰余金の配当			△738		△738
当期純利益			1,711		1,711
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,020	△6	1,013
平成21年3月31日 残高	9,117	7,848	35,583	△2,166	50,382

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年3月31日 残高	4,352	△144	4,208	187	53,764
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加による 剰余金減少額			—		△0
連結会社増加による 剰余金増加額			—		47
剰余金の配当			—		△738
当期純利益			—		1,711
自己株式の処分			—		3
自己株式の取得			—		△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,178	△111	△3,290	△120	△3,410
連結会計年度中の変動額合計	△3,178	△111	△3,290	△120	△2,397
平成21年3月31日 残高	1,174	△256	917	66	51,367

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

24社

丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全京葉物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、丸全流通サービス(株)、丸全茨城流通(株)、丸全九州運輸(株)、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)、丸全関西流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全テクノバック(株) なお、当連結会計年度から、丸全関西流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全テクノバック(株)は、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

②非連結子会社

12社

丸全川崎運輸(株)、マルゼンロジスティックス(株) 他 10社

非連結子会社12社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

2社

国際埠頭(株)、丸全商事(株)

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

15社

徐州丸全外運有限公司、丸全川崎運輸(株) 他 13社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。

この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却方法および期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

2. 在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

建物	516百万円
機械装置	12百万円
土地	885百万円
計	1,414百万円
上記に対応する債務 財団抵当借入金	3,238百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,550百万円

3. 偶発債務

①保証債務額

(株)ワールド流通センター	890百万円
青海流通センター(株)	161百万円
計	1,051百万円

②受取手形裏書譲渡高 44百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式数	千株	千株	千株	千株
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,560	32	12	7,581
合計	7,560	32	12	7,581

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加は、単元未満株式の買取り32千株であります。普通株式の自己株式数の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し12千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	369,329千円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取 締 役 会	普通株式	369,278千円	4.0円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	369,247千円	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	百万円
賞与引当金	448
その他	214
繰延税金資産計	662
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	791
未払役員退職慰労金	34
貸倒引当金	150
その他	42
繰延税金資産小計	1,018
評価性引当額	△77
繰延税金資産計	940
繰延税金負債（固定）	
固定資産買換圧縮積立金	△1,072
その他有価証券評価差額金	△811
繰延税金負債計	△1,883
繰延税金負債の純額	△279

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における、車両設備であります。

②リース資産の減価償却方法

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	1,279 百万円	619 百万円	660 百万円
工具器具備品	42	22	20
合 計	1,322	641	680

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	419百万円
合計	680百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	257百万円
減価償却費相当額	231百万円
支払利息相当額	25百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	565円98銭
1株当たり当期純利益	18円88銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。